

報道関係各位

2023年2月9日
公益社団法人企業情報化協会

—NEWS RELEASE—

「Super SE 100 人衆（IT 賞優秀個人表彰）」第9期6名決定

公益社団法人企業情報化協会（通称：IT 協会）では、2022 年度「第 40 回 IT 賞」受賞企業の中から特に顕著な活躍・貢献したと思われる個人 6 名を選出し、このほど第 9 期の「Super SE100 人衆」として表彰する。IT 協会では平成 26 年度より毎年 2 名から 10 名程度をめどに Super SE を選出しており、最終的には 100 名を目指す。

今年度 Super SE 100 人衆として表彰される 6 名は、2022 年度 IT 最優秀賞ならびに IT 優秀賞を受賞した企業より選出された。選出された 6 名は以下の通り。

また、2023 年 2 月 2 日(木)に開催された「第 38 回 IT 戦略総合大会（ITMC2023）」会期内の 2022 年度 IT 賞表彰式典にて表彰式が行われ、表彰盾が各人に授与された。

会社名	氏名	所属/役職
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	品川 輝	NISSAY ITアカデミー 部長
株式会社トリドルホールディングス	海老 宏知	BT 本部 DX 推進室長
アセットマネジメントOne 株式会社	深野 真由美	IT システム・事務本部 DX 推進グループ
オリックス生命保険株式会社	石倉 一賢	IT クラウド推進部 上級クラウドアーキテクト
横河電機株式会社	藤原 秀樹	デジタル戦略本部 DX 推進部デジタルファクトリー課長
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	岡本 稔	ネットワーククラウド事業本部プラットフォームサービス部 担当課長

※順不同・敬称略

◆Super SE100 人衆とは

- IT 賞受賞企業からの人材候補者の推薦をベースに選定。人材候補は自社社員に限らず IT 推進のパートナーからも選出。ただし、事業や企業の経営者の地位・役割ではなく、IT 関連の実務家として卓越している人材を推薦するという視点から選定した。
- Super SE 選出には毎年 5 名～10 名をめどに行い、対象者の数を増やしていくことを目指し、最終的には 100 名を目指す。なおある程度の蓄積が得られたら、IT 協会において「IT 上質人材像」の具体化のための研究に結び付けていく。
- また受賞者の推薦理由を IT 活動領域とタイプ別のマトリックス（推薦シート）の上にプロットし、どのような行動様式や思考様式を持った人材がどのような業績をあげるかという関係性を分析する。これによって、現実的かつ経験的に辿ることができる卓越人材のスキル特性を描写することを最終目標とする。

◆Super SE100 人衆選考の視点



- 1) ビジネスやマネジメントに関する独自の視点やアイデアの発揮
- 2) 企業価値、商品価値向上に資する IT 活用アイデアの提供と具現化
- 3) 顧客もしくは自社における新たなビジネス創出への関与と貢献
- 4) ユーザの業務に対する本質的な理解
- 5) 安全・安心・コンプライアンスの遵守への貢献
- 6) プロジェクトマネジメントスキルおよびリーダーシップ
- 7) IT の動向や活用に関する理論・技術への見識と適用

※人材像を理念型として描く時には往々にして期待される全ての特性や能力を備えた「スーパーマン」を求めようような議論になりがちであるが、ここでは上に述べた七つの視点の全てを兼ね備えた「幻の人材」を探し求めるのではなく、七つの視点（七芸）の中の一芸・二芸・三芸に秀でた実在する人材を探し、そこから理念型としての理想人材を想定することを考えた。

◆IT 賞とは

公益社団法人企業情報化協会では、昭和 58 年 3 月に設定した情報化優秀企業・自治体・機関・事業所等表彰制度に則り、わが国の産業界において、“IT を活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・機関・事業所・部門あるいは個人に対して IT 賞を授与している。このたび、2022 年度 IT 賞審査委員会（委員長：斎藤信男 慶應義塾大学名誉教授）において、厳正な審議のもと、34 件の受賞を決定した。

詳細はこちら↓

<https://www.jiit.or.jp/im/award.html>

◆IT 賞表彰式典・受賞記念講演（IT 戦略総合大会）について

名 称 : 「第 38 回 IT 戦略総合大会（ITMC2022）」
2022 年度 IT 賞表彰式典・受賞記念講演会
日 程 : 2023 年 2 月 2 日（木）・3 日（金）（IT 賞表彰式典は 2 月 2 日開催）
主 催 : 公益社団法人企業情報化協会（通称：IT 協会）
会 場 : ザ・プリンスパークタワー東京（オンライン/オフラインによるハイブリッド形式）



◆公益社団法人企業情報化協会（IT 協会）について



名 称 : 公益社団法人企業情報化協会（通称：IT 協会）
会 長 : 山内 雅喜（ヤマトホールディングス株式会社特別顧問）
設 立 : 1981 年 7 月 16 日
会 員 数 : 200 社
所 在 地 : 〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 3 階
電 話 : 03-3434-6677
U R L : www.jiit.or.jp

2022 度 I T 賞「Super SE 100 人衆」受賞者と選考理由

受賞者名(敬称略)	会社名
品川 輝(しながわ あきら)	ニッセイ情報テクノロジー株式会社
<p>【推薦理由】</p> <p><プロジェクト内容> 「日本生命グループ一体での IT・デジタル人材育成体制構築」～内製化により 3000 名をサステナブルに育成～</p> <p><役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード：IT/DX 人材育成施設『TREASURE SQUARE』の企画設計、及び竣工に向けたプロジェクトを統括 ・ソフト：グループ会社向けの新規研修コンテンツの策定と幅広い提供スキームを用意し、育成を推進 <p><プロジェクトの実績・成果></p> <p>自身の 20 数年の大規模プロジェクト・技術活用案件でのマネジメント経験・知見、及び以下の取組を通じ、「グループの IT/DX 人材育成の全体推進」・「グループの社会的プレゼンスの向上」に寄与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度：コロナ禍での人的交流・育成フォロー面での課題を認識する中、多面的活用が可能となる TREASURE SQUARE 施設を企画、資材不足等の逆風環境下でありながら、計画通りに 2022.3 に施設竣工 ・2021 年度：グループ会社の人材育成上の課題をヒアリングする中、IT/DX 案件の発注者向け育成コンテンツを策定・試行提供し、300 名超が受講 A) 発注者側向け IT/DX 研修、B) 役員・部長向けプログラミング研修 ・2022 年度：研修コンテンツを更に拡充し、本格運用開始。1500 名超が受講。各種メディアへも多数掲載 	
海老 宏知(えび ひろかず)	株式会社トリドールホールディングス
<p>【推薦理由】</p> <p>2019 年 9 月に着任した CIO と共に、のちに DX ビジョン 2022 の原型となる IT ロードマップの策定から携わり業務改革の推進に取り組んできた。</p> <p>トリドールの DX は、「40 を超えるサブスクリプション SaaS や DaaS」と「15 ヶ所の BPO センター」が構成要素となる。このうち、主に国内事業部門が利用する SaaS/DaaS の導入、BPO センターの稼働プロジェクト全般に携わり、プロジェクトを牽引。社内調整と IT ベンダーとの交渉をリードしてきた。</p> <p>また、部門のメンバーには、力量、プロジェクトの規模により 1 から 3 つ程度のプロジェクトを担当させ、それぞれのサポートを行いながら、同時に多くのプロジェクトを推進している。これにより短期間で数多くのプロジェクトの完遂を実現した。</p>	
深野 真由美(ふかのまゆみ)	アセットマネジメント One 株式会社
<p>【推薦理由】</p> <p>同社ではお客さま起点の企業変革を目的とし、CX（カスタマーエクスペリエンス）、EX（従業員エクスペリエンス）、SX（サステナビリティ変革）の実現に向けた DX の取り組みを加速している。核となるのは、データ整備とクラウドサービスを最大限活用とした新しいデジタルプラットフォームの構築である。2021 年 9 月に戦略とロードマップを策定し、その後データとデジタルプラットフォームの整備に取り掛かり、半年後の 2022 年 3 月からサービスを順次開始し、10 月には一次フェーズを完了した。この DX 推進プロジェクトに最も必要なスピードと関係者を巻き込む力で、計画策定から僅か 1 年でデジタルプラットフォームを構築できたことへの貢献度は絶大で、彼女無しには成しえなかった逸材である。具体的には、新しいデジタルプラットフォームを支える Salesforce、Box、Salesforce、Tableau、Symphony など多くのクラウドサービスを同時並行で導入し、現場部門で即活用できるような環境を構築する DX リーダーとして主導。ユーザー部門の現場出身であることから、ビジネス現場の経験と最新の技術を組み合わせ、最適かつ合理的なアプローチでビジネスインパクトを与える結果を生み出す仕組みを構築。各種クラウドサービスを個別の仕</p>	

組みとしてではなく、それぞれの仕組みを有機的に連携させることでユーザの利便性、データ蓄積の容易性の向上も企画し、まさに DX 推進の司令塔として活躍した。

石倉 一賢(いしくら かずよし)

オリックス生命保険株式会社

【推薦理由】

早期かつ持続的な IT 価値の創出を掲げるオリックス生命保険において、その実現の中核をなすクラウドコンピューティングおよび最新テクノロジーを利活用し、労働集約型から知識集約型への転換を図ることでビジネスサイクルの高速化を担う部門に所属し、クラウド(SaaS/PaaS/FaaS/CaaS)の利点を最大限に活かせるようなアーキテクティングやデザインパターンの適用をリードする。

お客さま向け接点強化のためのデジタルサービス開発プロジェクトにおいて、他のクラウドサービスや既存オンプレシステムとの連携を実現する API Gateway の 1st バージョンを 3 か月で構築し、以後 8 か月間に合計 7 業務のサービス連携、18 本の API、40 本の FaaS の計画から構築、サービスインまでを主導した。

サーバーレス (Function as a Service) 領域に適用する際の業界のトレンドやルールを調べ、プロダクトとして同社で持続的に利活用するためのスタイルを検討したうえで、実際に API 連携基盤を利用するアプリケーション構築部門向けの利用ガイドを整備した。新しい技術の習得(2022 年における AWS/Azure/Salesforce 等クラウド関連資格の新規取得数:5、総保有資格数:69)とアウトプットする傍ら、経験の浅い育成対象メンバーなど技術レベルの異なる人員への指導やフォローアップも行いながらプロジェクトを完遂させた。

藤原 秀樹(ふじわら ひでき)

横河電機株式会社

【推薦理由】

製造業における DX 化の必然性が叫ばれる中、自社工場のデータ駆動型オペレーションを推進している。具体的には①グローバル工場における OT 領域データを集約し、生産性向上の要となる OT Data Lake の構築、②IT/OT データや画像を活用して最適化・自動化を実現する AI の導入、③事業や業務の継続を可能にするリモートオペレーションの実現、の 3 つが中心となる。これらを実装した工場を“Digital Factory”と位置づけ、その具体化に向けて OT データの収集・蓄積・IT/OT データの活用と、既存オペレーションの DX 化を推進中。これは単に生産性や事業継続性を高めるだけに留まらず、当社のお客様に向けて自社工場をショールームとして活用することを可能にし、製造業の DX ソリューションにおける当社のプレゼンスを高める効果もあると考えている。

・役割 : PJT リーダー

・実績と成果

本取組には、2 つの目的を持ち、その実績と成果は以下の通り。

1 つ目の目的は、グローバル自社工場のオペレーションの最適化で、工場、生産ライン個別の部分最適ではなく、全体最適を実現する取組になる。この成果は、改善施策の標準としてテンプレート化され、横展開を短時間で可能にしたのと同時に、生産技術開発の標準化も実現している。また、生産現場メンバー自らが、工場における DX のシナリオを構築し、効果の検証、フィードバックループを回すことで、データ駆動型オペレーションを実践しており、これらの取組が DX 人材育成の場となっている。

2 つの目的は、自社工場で得られた知識や経験をお客様へ提供する事である。製品やソリューションを提供するだけでなく、生産現場でのセンサー単体から ERP との連携まで、私たちが自ら、自社工場で経験した成功または失敗事例、そこで得られたノウハウを紹介し、提供を開始した。

岡本 稔(おかもと みのる)

エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社

【推薦理由】

文部科学省の業務 OA 環境である「文部科学省行政情報システム」の提案・構築において、高い技術力と類まれなるリーダーシップを発揮し、プロジェクトを成功に導いた。

本システムは、オンプレミスからフルクラウドの業務環境へ刷新を行ったが、日本の中央省庁においてクラウドサービスを大規模に導入するのは本案件が初であり、数千ユーザ（約 3,700 ユーザ）の規模、且つ 9 カ月という短期間で複数のクラウドサービスに一斉に切り替えるという非常に難易度の高いプロジェクトであった。岡本担当課長は、プロジェクトマネージャ兼 IT アーキテクトとして、文部科学省（IT 担当部署だけでなく省改革推進担当や省内有志等を含む）の要望・要求に対し、ベスト・オブ・ブリードのクラウドサービスを選定、システム全体を企画・デザインし、検証に基づく実行性のある構成として実現した。また、数百名体制のプロジェクトメンバ、社内外のステークホルダーの利害調整をやり遂げた能力は、当社内においても稀有なものであり、今後の IT 業界を牽引できる人材である。

以上

本件に関するお問合せ

公益社団法人企業情報化協会(IT 協会) IT 賞事務局

E-MAIL : info@jiit.or.jp

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 3 階

TEL : 03-3434-6677 FAX : 03-3459-1704